

所 属	知事直轄	防災課	
担当(係)名	防災担当	内線	2749

## 新 活断層詳細位置図の作成に向けた調査

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
500	一般財源 500	報償費 158 (委員報償)
(前年度 0)		旅 費 292 (委員旅費等)

### 2 背景・現状

岐阜県は、約100箇所の活断層があると言われており、内陸型地震の発生に備えて平時から防災対策に取り組む必要がある。活断層については現在、県域統合型GIS上で、10万分の1の縮尺による「活断層マップ」が公開されているが、住宅地レベルでの詳細な位置の把握ができず、かつ主要な活断層に限った掲載であるため、有効な地震防災意識啓発活動を行うには、より詳細な地図が必要となっている。

### 3 事業目的

県内全ての活断層の位置を詳細な地図に落とし込み、建築物と活断層の位置関係を明らかにすることにより、個人・家庭における家具の固定や建物の耐震化の促進、あるいは地域や自治体における地震防災マップの作成、公共施設の建築場所の選定などに活用する。

### 4 事業概要

調査手法等の検討(500千円):平成21年度

広大な県土に約100あるといわれている活断層を計画的に調査するため、有識者等により構成する委員会を設け、調査方法や活用方法などを検討する。

活断層位置図の作成:平成22年度~平成24年度

委員会での検討を踏まえ、県内全域の活断層詳細位置図を作成する。

#### < 活断層位置図の活用例 >

- ・ 県 民:家具の固定、建物の耐震化
- ・ 行 政:地域防災計画見直し、地震防災マップ、ハザードマップ作成
- ・ 学校教育、防災意識啓発:地理教育の副教材、住民の防災意識啓発

(款)2 総務費 (項)6 防災費 (目)(1)防災総務費  
(明細書事業名) 防災運営費  
活断層詳細位置図作成事業費